

# ZACROS

## 株主通信



第79期 決算のご報告  
2008年4月1日～2009年3月31日

藤森工業株式会社

証券コード：7917



代表取締役社長 藤森 明彦

## 独自の差別化製品を 生み出すことによって、 高い収益体質を構築し、 持続的な成長を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、日頃は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

第79期(2008年4月1日から2009年3月31日まで)の決算のご報告にあたり、ひとことご挨拶を申し上げます。

当社は「包む価値の創造を通じて、快適な社会の実現に貢献する」ことを企業理念としております。今から遡ること95年前、当社は、当時の日本産業を代表する絹の輸出に用いられる防湿・防水紙“ターポリン紙”を製造することで事業を開始しました。“ターポリン紙”は紙にアスファルトをコーティングしたもので、このときから当社は、単に何かを「包む」だけではなく、素材を組み合わせることにより、単一素材ではなしえない様々な機能を付与した製品を開発し、新しい価値を創造していかうとする概念「包む価値」を掲げ、社会や人々の暮らしに楽しさ、快適さ、安心、夢といった「価値」を提供したいと願い活動しております。そして、この企業精神を実践したのが「新製品の開発」「新技術の開発」「新市場への参入」を推進する「三新経営」です。三新経営は、当社がさらなる成長を果たすためのエンジンとして推進しているもので、独自の差別化製品を提供し続けることによって「より高い収益体質に変わる」ことが可能になると確信しております。

当期は、景気の悪化の中で当社グループも厳しい経営環境に直面し、満足な結果を収めることはできませんでしたが、今後の当社グループのさらなる飛躍のために、この「三新経営」を根幹に据えた様々な取り組みを行ってまいりましたので、次にご紹介をさせていただきます。

### ●当期業績について

急激な景気後退の影響を受け減収減益となりましたが、付加価値向上やコスト削減等に取り組みました。

2008年度の国内経済は、金融危機等の影響を受け世界経済が同時不況の様相を呈する中、年度後半に入り、輸出が大幅に減少するとともに設備投資・個人消費といった国内需要の落ち込みがさらに深まる等、景況感は一気に悪化する展開となりました。

このような環境の下、当社グループでは化成事業において、包装部門の詰め替え用スタンディングパウチ等の受注を確保しましたが、一方で機能材料部門においては、年度後半に入り景気後退に伴う関連業界の大幅な在庫調整・減産等により、LCD(液晶ディスプレイ)用マスキングフィルムを中心に売上が急落した結果、前期比で大幅な売上減少を余儀なくされました。また、建築資材他の事業では集合住宅向け構造製品の販売

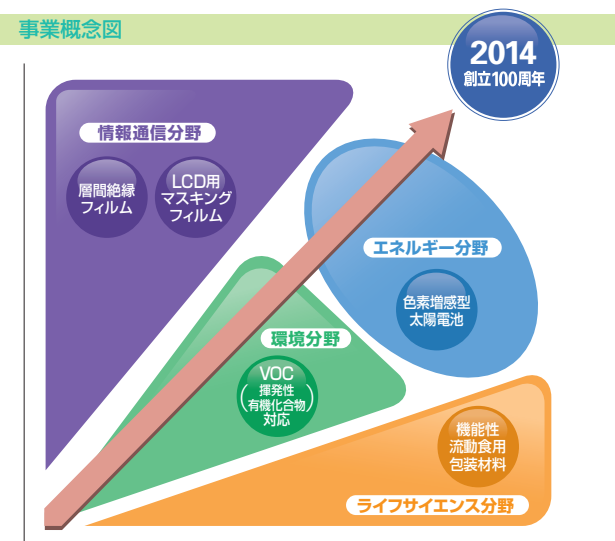
が伸びなかったこと等により、売上高は前期比で減少しました。損益面では、関係会社を含む包装部門において高付加価値製品の販売強化により増益を確保するとともにグループ全部門にわたり人件費・経費等のコスト削減に努めましたが、当社機能材料部門における売上高減少の影響を大きく受けた結果、前期比で大幅な減益となりました。また、当社機械設備等に係る減損損失6億67百万円等により10億40百万円の特別損失を計上しました。その結果、当期における連結業績は、売上高75億91百万円(前期比8.1%減)、営業損失12億48百万円(前期は6億30百万円の営業利益)、経常損失10億49百万円(前期は6億93百万円の経常利益)、当期純損失15億53百万円(前期は2億96百万円の当期純利益)となりました。



詰め替え用製品群

売上高	75,091	百万円
営業利益	△1,248	百万円
経常利益	△1,049	百万円
当期純利益	△1,553	百万円

### 事業概念図



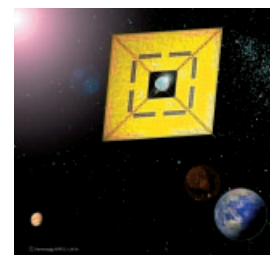
●情報通信・ライフサイエンス分野での取り組みについて

最先端の製品開発から身近な製品の開発まで、幅広く独自の製品開発を推進しました。

当社では、新製品の開発、新技術の開発、新市場への参入を目指す「三新経営」を推進する観点から、経営資源を集中すべき分野として、情報通信分野、ライフサイエンス分野、環境分野、エネルギー分野にフォーカスし、当社の強みを発揮する事業展開を図ってまいりました。

情報通信分野では、大型テレビ等に使用されるLCD用マスクングフィルムならびにパソコンやゲーム機に使用される情報記録用材の層間絶縁フィルムを中心とした製品の開発に注力していますが、当社の新たな取り組みとして、惑星探査衛星の推進動力源として使用される素材の研究開発をご紹介します。現在、宇宙航空研究開発機構（JAXA）では、惑星探査衛星の推進力に宇宙線や太陽風を活用するためのソーラーセイルの研究

を行っています。ソーラーセイルとは、風を受けて海を走る帆船のように、宇宙空間に大きく広げた薄膜で太陽風を受けて推力を得るためのものです。このソーラーセイルに必要な、薄膜に関する開発・製造のノウハウと設備を当社が有している



ソーラーセイル「IKAROS」イメージ

ことから、JAXAと共同開発を進めています。世界初の試みとして2010年5月に日本が打ち上げるH2A型ロケットでは当社製ソーラーセイルの搭載実験が予定されており、そこで良好な結果が得られれば、NASAも同方式の検討をする予定となっています。

ライフサイエンス分野では、より快適な生活を実現できる包装材料やシステム、ならびにバイオ関連製品の開発を行っています。例えば、医療の現場では、注射剤の容器がガラス瓶からプラスチック容器あるいはソフトバッグへシフトしています。特に、使いやすさやコスト・品質確保の点で優れ、医療従事者の負担軽減、医療ミスの防止にも貢献するソフトバッグへの要求は今後もさらに高まるものと考えられます。当社では、そうした背景を踏まえてソフトバッグ用特殊シートの開発に取り組み、2008年3月に名張事業所に専用バッグ製造機を導入し、今後の受注拡大を可能とする体制を整備しました。



ソフトバッグ

■「シングルユース培養製品」を日本農芸化学会2009年度大会附設展示会に出展

2009年3月28日・29日にマリンメッセ福岡で開催された、日本におけるバイオサイエンス（生命科学）・バイオテクノロジー（生命工学）分野の研究をリードしてきた総合科学会「日本農芸化学会」附設展示会に、当社が長年培ってきた包装技術を活かした「シングルユース培養製品」を出展し、従来の培養システムに比べ利便性と省スペースを追求した微生物培養システム「カルチャーバッグ」、「大容量培養システム」と、細胞培養システム「カルチャーバッグセル」を提案いたしました。



「シングルユース培養製品」の展示

●環境・エネルギー分野での取り組みについて

様々な視点のアプローチから、革新的な技術や製品の開発を展開しています。

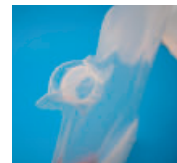
当社は、「ZACROS 環境憲章」を定め、省エネルギー、省資源、環境保全に貢献し得る革新的な技術と製品・サービスを開発し、社会に提供することに努めています。この基本方針に基づき、「省資源」「大気汚染防止」「クリーンエネルギー」など様々な方向からのアプローチを行っています。

「省資源」という観点からは、ボトル入りのシャンプーや洗剤などの詰め替え用パウチにおけるバイオニアとしての役割を果たしてまいりました。詰め替え用パウチは、ボトルそのものの廃棄を抑制できる上、ボトルなどの成型容器に比べ、樹脂使用量の大幅な削減、ならびに廃棄物の減容化ができるという点で、

当社詰め替え用パウチの特徴

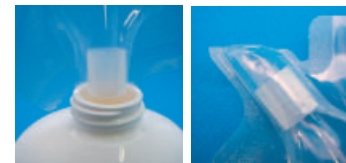
詰め替え作業が簡単で、使い易いことが最大の特徴です。

1.閉塞しない



チューブにより開封部が閉塞せず内容物がスムーズに流れるため、詰め替えに時間がかかりません。

2.ボトルに差し込みやすい



ボトルに注出部を差し込みやすいので、内容物をこぼす心配がありません。

省資源に寄与する製品となっています。さらに当社は詰め替え時の「使い易さ」を付加することで、他社との差別化により市場における地位を確立しています。

「大気汚染防止」という観点からは、呼吸器疾患や植物の成長に悪影響を及ぼす物質の発生原因とされているVOC（揮発性有機化合物）の処理システムを開発し、その販売に取り組んでおります。また、当社におけるVOC削減についても、製造段階での削減の工夫と発生したVOCを外界へ放出しない工夫の両面から取り組みを進めております。

一方、「クリーンエネルギー」の観点では、現在大きな注目を集めている太陽光発電の分野で、「色素増感型太陽電池」を共同開発しています。この「色素増感型太陽電池」は、現在主流の太陽電池に比べて、製造コストが安いこと、原材料の資源的制約が少ないこと、弱い光でも感度が高く発電が可能など様々な利点があり、その将来性がおおいに期待されています。

このように、当社は長年にわたり培ってきた粘着技術、ラミネート技術などを駆使して、「情報通信」「ライフサイエンス」「環境」「エネルギー」の各分野において「新たな」包む価値の創造を図り、マーケットのウォンツの実現を目指してまいります。

■「フローパック®RC」による新(用途)市場開発

詰め替え用パウチ「フローパック®」の新バリエーションである「フローパック®RC」の開発を行いました。「フローパック®RC」は、注出口に再封機能を付与することにより、詰め替え容器に必要な量だけ補充でき、利便性が向上しました。また、注出部がフィルムで覆われているため、バリア性、衛生性、安全性にも優れており、既存の詰め替え用パウチでは難しかった用途市場を開拓できる新製品として期待されています。



フローパック®RC

●業績回復に向けた取り組みについて

基盤事業の収益力向上および育成事業の比率向上につながる施策を推進します。

世界的規模で悪化した経済のもとで、当社を取り巻く環境も不透明な状況となっております。こうした厳しい経営環境に抗するため、当社では収益構造の改革を最重要課題と位置づけ、「既存事業で利益を生み出せる『筋肉体質』への変革」と「将来の成長に向けた施策の強化」を重点施策として推進してまいります。「既存事業で利益を生み出せる『筋肉体質』への変革」につきましては、事業の選択と集中により、基盤事業の収益力を向上させるとともに、市場の変化に対する柔軟な対応力を強化することで、経営体質を徹底的に筋肉質へと変革していくことを目指しております。また、設備投資や事業の撤退・縮小といった判断をタイムリーに行うことで、当社グループの経営資源を適切に配分し、事業構造の変革を加速化することが必要であると考えております。

こうした観点から、当期におきましても、収益性の低下した事業の継続について検討を重ね、大型フレキシブルコンテナ「ハイキャリア®」およびフィルム液体容器「フジテナー®」の事業撤退を決定し、また、フレキシブルコンテナ事業を行って

おりました非連結子会社南栄アクト(株)につきましては、第80期に清算手続きを完了する予定となっております。剥離紙事業につきましても、2009年4月1日をもちまして事業譲渡いたしました。今後も、体質強化を目的とした機構改革、全社的な人員の効率化を継続して実施してまいります。

また、「将来の成長に向けた施策の強化」につきましては、将来の軸となる新たな事業、他社では真似のできない技術の創出が、未来に向けた収益の確保と成長のための重要な課題であると認識いたしております。このため、営業部門、マーケティング部門、研究所が連携を密にし、当社グループの様々なシーズを組み合わせてお客様に新たな価値を提供する「課題解決型ビジネス」を推し進め、育成事業の比率向上に注力しているところです。当社の強みは、単なる技術だけではなく、「いかにお客様の要望を製品という形で具現化するか」にあります。こうした強みを発揮するためにも、「三新経営」を積極的に推進し、新たなビジネスチャンスを探求、発掘するための取り組みを強めてまいります。

筋肉質な経営体質構築のための選択と集中

【拡大事業／製品】

安定した基盤の上に、さらなる(収益)拡大を図る事業／製品

【育成事業／製品】

将来の期待値が高く、今後育成していく事業／製品

【基盤事業／製品】

持続的、安定的な収益基盤を確保する事業／製品

【整理検討事業／製品】

成長領域への経営資源の転換が必要な事業／製品

●株主の皆様へ

グループ丸となって業績の回復に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

当社では、経理、生産管理、販売管理、人事管理などの基幹業務を系統的に統合し、経営分析をタイムリーかつリアルに把握できるERPシステムを導入しました。これにより、スピーディーな市場変化への対応、利益意識の向上、間接業務の効率化・高度化などに効果があらわれています。今後も引き続き厳しい経営環境が予想されることから、収集した情報をさらに有効活用し、全部門にわたり一層の生産性改善を徹底する一方、高付加価値製品の販売強化や資材調達合理化など採算性の向上に注力しつつ、顧客重視のマーケティング活動を充実させ、グループ丸となって業績の向上に取り組んでまいります。

なお、当期の配当につきましては、大幅な当期純損失となりましたが、安定配当維持の観点から年間1株当たりで前期比5円の減額となる15円とさせていただきます。

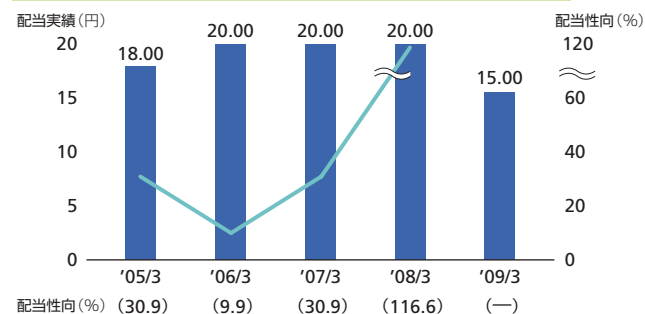
株主の皆様におかれましては、引き続き当社の経営方針ならびに経営施策につきましてご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2009年6月



代表取締役社長 藤森 明彦

これまでの配当実績・配当性向(連結)



※'06/3は記念配当を含んでおります。

株主優待制度のご案内

当社では、3月31日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主の皆様へ優待品を贈呈しています。贈呈時期は6月です。



「ピゼットちゃん」は2004年、当社創立90周年を記念して社内公募で選ばれた当社マスコットキャラクターです。

## 組織力強化のためにグループを挙げて取り組んでいる 様々な活動についてご紹介いたします。

### 「整流化」を目指した改善活動

2008年度より、全社で「整流化」活動に取り組んでいます。「整流化」とは、受注から出荷(納品)までのモノや情報の流れを阻害する要因(=無駄)を見つけ、排除して流れを整えることです。この阻害要因の代表例として、過剰な在庫や生産過程で発生する不良品などがあります。この「整流化」により、資本回転の効率化と原価低減による利益向上の実現が可能となります。

「整流化」の実現に向けては、ケーススタディーとして名張事業所をモデルに活動を行っています。「名張モデル」の全社展開を行う中で、全従業員が全ての業務における様々な無駄を見つけ、改善し、排除する一連のプロセスを経験することで、人材育成も行ってまいります。



「整流化会議」の様子

### 社内において コンプライアンス研修を実施

当社グループは、「藤森工業グループ企業行動憲章」や「行動規範」「行動指針」を定め、法令遵守はもとより社会規範や倫理の徹底に努めています。「企業行動憲章」に基づいて「コンプライアンスプログラム」を整え、当期はその上で全従業員を対象としたコンプライアンス研修をスタートしました。具体的には、コンプライアンス・リスク管理委員会事務局が企業倫理に関するテキストを作成・配布し、月1回のペースで職場リーダーを中心とした勉強会を開催するとともに、社内報において誌上コンプライアンス講座を掲載するなど、コンプライアンスに対する高い意識の醸成に努めています。



コンプライアンス研修ファイル

### 「第3回 ものづくりコンテスト」を開催



コンテストの様子

「自分で考え自分で作る」「ものをつくる楽しさ」をキーワードに、「第3回 ものづくりコンテスト」を開催しました。「ものづくりコンテスト」を通じて、「ものづくり」への興味を引き出し、技能の向上を目指すことで、設備保全や改善活動の促進につなげ、「強い」「やさしい」「おもしろい」企業、勝てる企業となるための土壌を創り上げることを目的としています。

今回は「業務にかかわる工作」の部門と「材料費1万円以内で“動力を持ち1m<sup>3</sup>以内の四輪車”」を作る部門を設けて募集したところ、全部で117作品にも及び応募があり、創意工夫と技術・チームワークが詰まった作品が集まりました。今後も「ものづくりコンテスト」の開催を通じて、「ものづくり」の精神を育ててまいります。

組織としての力を高める取り組みです。

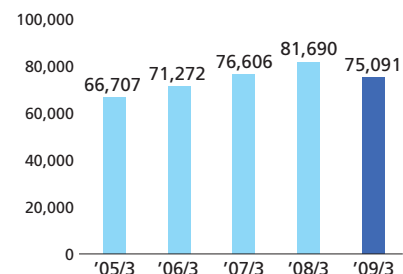


### ●財務ハイライト

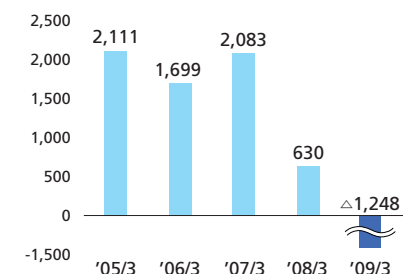
	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3
売上高 (百万円)	66,707	71,272	76,606	81,690	75,091
営業利益又は損失(△) (百万円)	2,111	1,699	2,083	630	△1,248
経常利益又は損失(△) (百万円)	2,087	1,817	2,136	693	△1,049
当期純利益又は損失(△) (百万円)	993	3,513	1,118	296	△1,553
1株当たり当期純利益又は損失(△) (円)	58.21	201.22	64.68	17.15	△89.82
総資産 (百万円)	61,498	63,676	75,726	77,438	61,978
純資産 (百万円)	24,129	27,879	29,146	28,983	26,133
自己資本当期純利益率 (%)	4.4	13.5	4.0	1.0	△5.8
総資産経常利益率 (%)	3.5	2.9	3.1	0.9	△1.5

(注) 2007年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」等を適用しています。

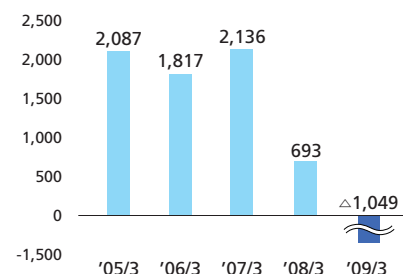
#### 売上高(百万円)



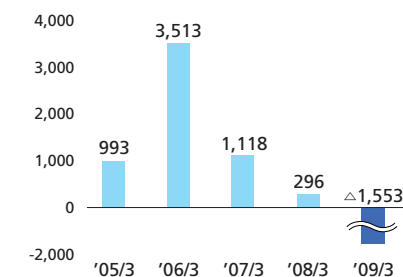
#### 営業利益又は損失(△)(百万円)



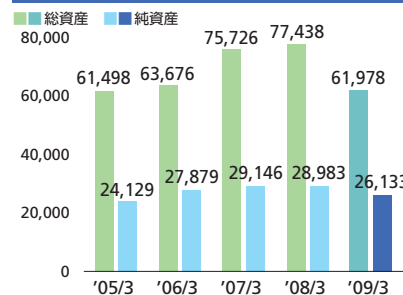
#### 経常利益又は損失(△)(百万円)



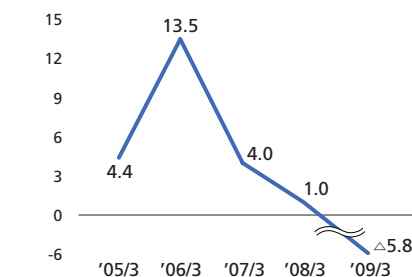
#### 当期純利益又は損失(△)(百万円)



#### 総資産・純資産(百万円)



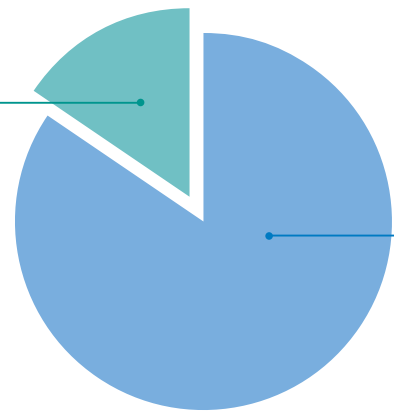
#### 自己資本当期純利益率(%)



連結セグメント別概況

15.5%

建築資材他の事業売上高  
116億27百万円



84.5%

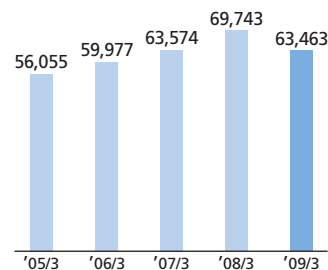
化成事業売上高  
634億63百万円

2009/3 連結売上高  
750億91百万円

化成事業

上期までは機能材料部門のLCD用マスキングフィルムおよび包装部門の詰め替え用スタンディングパウチ等を中心に、売上高は前期比で概ね堅調に推移しましたが、年度後半に入り、機能材料部門において主力のLCD用マスキングフィルム、情報記録用材等の売上高が急激に減少した結果、包装部門の受注は通期で増加したものの、化成事業の売上高は634億63百万円(前期比9.0%減)となりました。

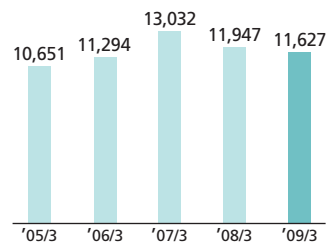
売上高の推移 (百万円)



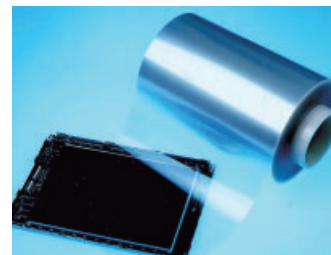
建築資材他の事業

建築資材他の事業では、ビル用煙突の販売および大型トンネル工事等の売上高は増加したものの、マンションの販売不振を受けて集合住宅向け構造製品の売上高が伸びず、建築資材他の事業の売上高は116億27百万円(前期比2.7%減)となりました。

売上高の推移 (百万円)



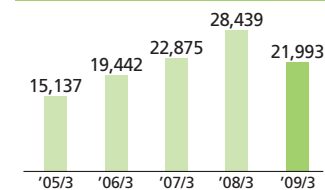
単体部門別概況



機能材料部門

年度後半の景気後退に伴う関連業界の大幅な在庫調整・減産等により、主力のLCD用マスキングフィルム、情報記録用材等の売上高が急激に減少しました。その結果、当期の売上高は219億93百万円(前期比22.7%減)となりました。

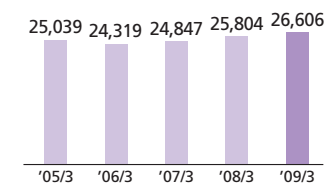
●売上高の推移 (百万円)



包装部門

食品包装分野では受注内容の組み替えにより、売上高は減少となりましたが、医薬包装分野と産業包装分野の詰め替え用スタンディングパウチを中心に受注が好調に推移しました。その結果、当期の売上高は266億6百万円(前期比3.1%増)となりました。

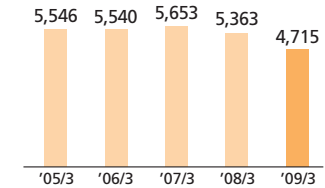
●売上高の推移 (百万円)



容器部門

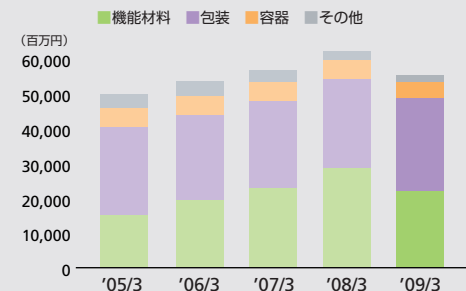
採算を重視した受注内容の組み替え等により、全体的に売上高は減少しました。その結果、当期の売上高は47億15百万円(前期比12.1%減)となりました。

●売上高の推移 (百万円)



●単体部門別売上高推移 (百万円)

部門名	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3
機能材料	15,137	19,442	22,875	28,439	21,993
包装	25,039	24,319	24,847	25,804	26,606
容器	5,546	5,540	5,653	5,363	4,715
その他	4,137	4,022	3,398	2,424	1,887
合計	49,861	53,324	56,774	62,035	55,202



●連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期末 2009年3月31日現在	前期末 2008年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>28,611</b>	<b>38,399</b>
現金及び預金	2,238	1,940
受取手形及び売掛金	18,266	26,065
たな卸資産	-	8,422
商品及び製品	2,962	-
仕掛品	1,650	-
原材料及び貯蔵品	1,380	-
繰延税金資産	807	432
その他	1,332	1,565
貸倒引当金	△27	△27
<b>固定資産</b>	<b>33,367</b>	<b>39,039</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>29,457</b>	<b>34,219</b>
建物及び構築物	13,642	14,729
機械装置及び運搬具	9,646	13,235
工具、器具及び備品	662	729
土地	4,851	4,946
リース資産	10	-
建設仮勘定	644	578
無形固定資産	493	680
投資その他の資産	3,415	4,139
投資有価証券	2,012	2,932
繰延税金資産	604	530
その他	1,229	1,033
貸倒引当金	△430	△355
<b>資産合計</b>	<b>61,978</b>	<b>77,438</b>

Point.1 総資産について

総資産は、前期末に比べ154億59百万円減少して619億78百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が77億98百万円減少、さらに有形固定資産が償却や減損処理等により47億62百万円減少したこと等によるものです。

(単位:百万円)

科目	当期末 2009年3月31日現在	前期末 2008年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>17,368</b>	<b>29,258</b>
支払手形及び買掛金	12,154	19,152
短期借入金	1,023	4,758
1年内償還予定の社債	-	200
リース債務	1	-
未払金	1,480	1,931
未払法人税等	268	275
賞与引当金	818	816
役員賞与引当金	20	34
その他	1,601	2,089
<b>固定負債</b>	<b>18,476</b>	<b>19,196</b>
長期借入金	14,199	14,156
リース債務	8	-
繰延税金負債	0	778
退職給付引当金	3,457	3,454
役員退職慰労引当金	396	359
その他	413	446
<b>負債合計</b>	<b>35,844</b>	<b>48,455</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>25,440</b>	<b>27,340</b>
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	5,778	5,778
利益剰余金	14,949	16,849
自己株式	△10	△10
評価・換算差額等	142	1,084
その他有価証券評価差額金	331	797
為替換算調整勘定	△189	287
少数株主持分	550	558
<b>純資産合計</b>	<b>26,133</b>	<b>28,983</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>61,978</b>	<b>77,438</b>

Point.2 純資産について

純資産は、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金等の減少により、前期末に比べ28億49百万円減少して261億33百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の36.7%から41.3%となりました。

●連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日	前期 自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日
売上高	75,091	81,690
売上原価	66,522	70,872
売上総利益	8,568	10,818
販売費及び一般管理費	9,817	10,187
営業利益又は損失(△)	△1,248	630
営業外収益	673	603
営業外費用	474	540
経常利益又は損失(△)	△1,049	693
特別利益	36	106
特別損失	1,040	103
税金等調整前当期純利益又は損失(△)	△2,054	696
法人税、住民税及び事業税	332	285
法人税等調整額	△918	44
少数株主利益	84	69
<b>当期純利益又は損失(△)</b>	<b>△1,553</b>	<b>296</b>

Point.3

●連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

当期 自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2008年3月31日残高	4,723	5,778	16,849	△10	27,340	797	287	1,084	558	28,983
当期中の変動額										
剰余金の配当			△345		△345					△345
当期純損失(△)			△1,553		△1,553					△1,553
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						△465	△476	△941	△8	△949
当期中の変動額合計	-	-	△1,899	-	△1,899	△465	△476	△941	△8	△2,849
2009年3月31日残高	4,723	5,778	14,949	△10	25,440	331	△189	142	550	26,133

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日	前期 自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,094	3,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,452	△11,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,246	5,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	△138	69
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	256	△2,641
現金及び現金同等物の期首残高	1,750	4,392
現金及び現金同等物の期末残高	2,007	1,750

Point.3 当期純損失について

景気後退に伴う関連業界の大幅な在庫調整・減産等による受注が大幅に減少する中、関係会社を含む包装部門において高付加価値製品の販売強化により増益を確保するとともに、グループ全部門にわたり人件費・経費等のコスト削減に努めましたが、当社機能材料部門における売上高減少の影響を大きく受けた結果、前期比で大幅な減益となりました。また、当社機械設備等に係る減損損失6億67百万円等により特別損失が10億40百万円となり、その結果当期純損失を計上しました。

Point.4 営業活動によるキャッシュ・フローについて

営業活動により得られた資金は、70億94百万円(前期は31億15百万円の収入)となりました。これは、仕入債務の減少69億4百万円等の資金減少要因があったものの、売上債権の減少66億28百万円、たな卸資産の減少23億51百万円に加え、減価償却費58億9百万円があったこと等によるものです。

●貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期末 2009年3月31日現在	前期末 2008年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	22,219	29,218
固定資産	31,386	36,735
有形固定資産	26,521	31,101
無形固定資産	393	538
投資その他の資産	4,471	5,095
資産合計	53,606	65,953
<b>負債の部</b>		
流動負債	13,378	22,445
固定負債	17,043	17,758
負債合計	30,422	40,203
<b>純資産の部</b>		
株主資本	22,853	24,967
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	5,778	5,778
利益剰余金	12,362	14,475
自己株式	△10	△10
評価・換算差額等	329	782
純資産合計	23,183	25,749
負債純資産合計	53,606	65,953

●損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 自2008年4月1日 至2009年3月31日	前期 自2007年4月1日 至2008年3月31日
売上高	55,202	62,035
売上原価	50,688	54,933
売上総利益	4,514	7,102
販売費及び一般管理費	6,521	6,873
営業利益又は損失(△)	△2,007	228
営業外収益	629	521
営業外費用	489	499
経常利益又は損失(△)	△1,867	251
特別利益	35	89
特別損失	927	27
税引前当期純利益又は損失(△)	△2,758	313
法人税、住民税及び事業税	44	128
法人税等調整額	△1,035	31
当期純利益又は損失(△)	△1,767	153

●株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

当期 自2008年4月1日 至2009年3月31日	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2008年3月31日残高	4,723	5,778	14,475	△10	24,967	782	782	25,749
当期中の変動額								
剰余金の配当			△345		△345			△345
当期純損失(△)			△1,767		△1,767			△1,767
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						△452	△452	△452
当期中の変動額合計	-	-	△2,113	-	△2,113	△452	△452	△2,566
2009年3月31日残高	4,723	5,778	12,362	△10	22,853	329	329	23,183

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

社名 藤森工業株式会社  
FUJIMORI KOGYO CO.,LTD.  
創立 1914年(大正3年)4月1日  
設立 1936年(昭和11年)11月4日  
資本金 47億23百万円  
従業員 982名(連結1,519名)

(注) いずれも2009年3月末の正社員在籍人員で、  
決算資料人数とは必ずしも一致しません。

●役員一覧 (2009年6月24日現在)

代表取締役社長 藤森明彦  
代表取締役副社長 藤森伸彦  
専務取締役 野竹康夫  
常務取締役 飯島崇夫  
取締役 藤森行彦  
取締役 布山英士  
取締役 吉野彰志郎  
常勤監査役 金谷喜久次  
監査役 上住元彦  
監査役 竹下直慶  
監査役 井口一二三

(注) 監査役上住元彦および竹下直慶の両氏は、  
社外監査役です。

●当社グループ

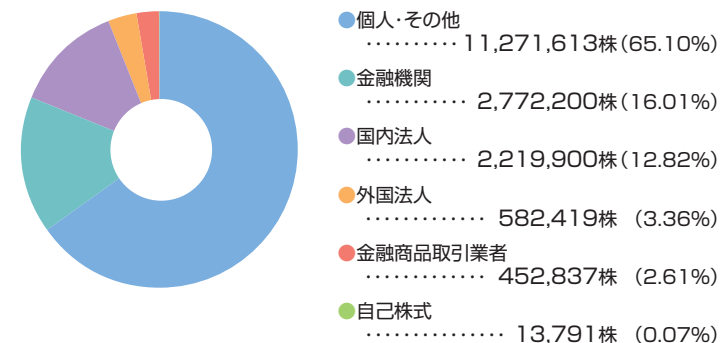
[連結子会社]  
・フジモリ産業株式会社  
・フジモリブラケミカル株式会社  
・まつやゼロファン株式会社  
・THAI FPC CO., LTD.  
[非連結子会社]  
・南栄アクト株式会社\*  
・MFPC SDN. BHD.  
・アデコ株式会社  
・ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.  
[関連会社]  
・THAI FUJIMORI TRADING CO., LTD.

\* 南栄アクト株式会社は、第80期に清算手続きを完了する予定です。

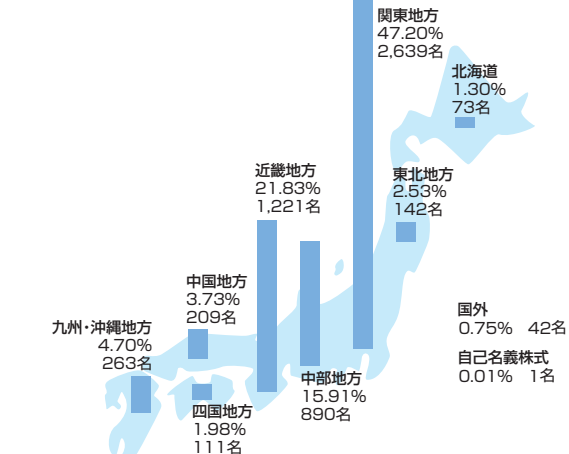
株式の状況

発行可能株式総数 .....45,000,000株  
発行済株式総数 .....17,312,760株  
(自己株式13,791株を含む)  
株主数 .....5,591名

●所有者別株式分布の状況



●地域別別株主分布の状況



## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 証券代行事務センター 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

### ●株式に関する諸手続について

- (1)住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。  
・フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内)  
・インターネット/ホームページアドレス  
[http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)
- (2)未払配当金の支払について  
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

## 当社の詳細なIR情報は、 ホームページをご覧ください。

藤森工業のホームページの「IR情報」では過去の株主通信や決算短信などの情報を見ることができます。また当社製品の情報や企業情報、研究開発や環境への取り組みなどもご覧いただけます。

### トップページ



<http://www.zacros.co.jp/>

## 第6回 株主様アンケート

当社IR(投資家向け広報)活動の充実と今後の参考に資するため、株主の皆様のお声を頂戴いたしたく、アンケートへのご協力をお願い申し上げます。同封のハガキにてご回答をいただき、最寄りのポストへご投函ください。切手は不要となっております。ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

**Q1** 当社の株式をいつ頃購入されましたか？  
①1年以内 ②～3年前 ③～5年前 ④5年以上前 ⑤株式公開時から

**Q2** 当社の株式を購入された理由をお聞かせください。(複数回答可)  
①安定性 ②将来性 ③経営戦略 ④財務内容 ⑤製品/サービス  
⑥環境活動 ⑦株価 ⑧配当金 ⑨株主優待 ⑩証券会社の勧め  
⑪本人・家族・知人が当社関係者もしくは取引先 ⑫その他

**Q3** 当社株式についての今後の方針をお教えください。  
①当面保持 ②買い増し ③売却 ④その他

**Q4** 株主還元策として何を重視しますか？(複数回答可)  
①安定配当 ②配当性向の向上 ③株式分割 ④株主優待 ⑤その他

**Q5** 株主通信の印象はいかがでしたか？  
①わかりやすい ②ややわかりやすい ③どちらともいえない  
④ややわかりにくい ⑤わかりにくい

**Q6** 興味を持たれた内容はどれでしょうか？(複数回答可)  
①株主の皆様へ ②トピックス ③連結財務ハイライト ④セグメント情報  
⑤連結財務諸表 ⑥単体財務諸表

**Q7** 株主通信の内容に限らず、今後どのような情報の充実を希望されますか？(複数回答可)  
①業績 ②経営戦略 ③製品/サービス ④株主還元策 ⑤環境への取り組み ⑥その他

当社に対するご意見・ご要望をお聞かせください。本アンケートは、当社IR活動の参考とすることを目的として行わせていただきます。本アンケートにより取得した個人情報には漏洩、毀損のないよう適切に管理し、他の目的への使用や第三者への提供は行いません。

## 藤森工業株式会社

〒103-0002 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号 TEL.03-3661-4211 (代表)

